

令和 4 年 度  
かずさ水道広域連合企業団  
水道事業会計予算  
(議案第 2 号)

かずさ水道広域連合企業団



議案第2号

令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算

第1章 水道事業

(総 則)

第1条 令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                   |                           |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 給 水 戸 数       | 136,305 戸                 |
| (2) 年 間 総 給 水 量   | 38,564,121 m <sup>3</sup> |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 105,655 m <sup>3</sup>    |
| (4) 主要な建設改良事業     | 集中監視設備更新事業、配水管更新事業 ほか     |

集中監視設備更新工事
潮見二丁目地先配水管改良工事
向郷地先配水管更新工事
小久保地先配水管更新工事
神納地先配水管改良工事 等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	10,779,302 千円
第1項 営業収益	9,376,256 千円
第2項 営業外収益	1,403,046 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	10,101,439 千円
第1項 営業費用	9,696,931 千円
第2項 営業外費用	374,063 千円
第3項 特別損失	10,445 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,864,190千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 400,542千円、減債積立金 487,495千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,976,153千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	5,169,201 千円
第1項	企 業 債	2,834,100 千円
第2項	出 資 金	896,742 千円
第3項	国 庫 補 助 金	1,236,848 千円
第4項	県 補 助 金	12,880 千円
第5項	他 会 計 補 助 金	50,144 千円
第6項	負 担 金	138,487 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	8,033,391 千円
第1項	建 設 改 良 費	6,186,163 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,827,228 千円
第3項	予 備 費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
集中監視設備更新に係る経費	令和5年度まで	363,000 千円
木更津市域配水管改良に係る経費	令和5年度まで	356,000 千円
君津市域配水管更新に係る経費	令和5年度まで	185,000 千円
富津市域配水管更新に係る経費	令和5年度まで	332,000 千円
袖ヶ浦市域配水管改良に係る経費	令和5年度まで	238,000 千円
上烏田浄水場配水池等更新基本設計業務委託に係る経費	令和5年度まで	19,000 千円
水道施設強靱化に向けた対策検討業務委託に係る経費	令和5年度まで	17,000 千円
伊豆島配水池等耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	令和5年度まで	8,000 千円
中台浄水場系基幹管路耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	令和5年度まで	7,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 2,834,100	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費                      768,666 千円  
(2) 交      際                      費                      160 千円

(他会計からの補助金等)

第9条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出し、営業及び建設事業のため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は次のとおりである。

構成団体名	金                      額	
	収 益 的 収 支	資 本 的 収 支
木 更 津 市	8,320 千円	93,763 千円
君 津 市	13,133 千円	436,732 千円
富 津 市	6,392 千円	366,144 千円
袖 ヶ 浦 市	11,500 千円	111,567 千円
合           計	39,345 千円	1,008,206 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、87,295千円と定める。



## 第2章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 受 水 団 体   | 千葉県、かずさ水道広域連合企業団水道事業                                  |
| (2) 年間総供給水量   | 50,547,370 m <sup>3</sup>                             |
| (3) 1日平均供給水量  | 138,485 m <sup>3</sup>                                |
| (4) 主要な建設改良事業 | 浄水・送水施設耐震化及び更新事業 ほか<br>(十日市場浄水場インバータ設備、第2中継ポンプ場設備工事等) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	水道事業収益	6,720,384千円
第1項	営業収益	6,438,303千円
第2項	営業外収益	282,081千円
	支	出
第1款	水道事業費用	6,501,047千円
第1項	営業費用	6,199,547千円
第2項	営業外費用	279,240千円
第3項	特別損失	13,260千円
第4項	予備費	9,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,050,518千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137,784千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,912,734千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	448,361千円
第1項	企業債	300,000千円
第2項	出資金	10,100千円
第3項	国庫補助金	138,261千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,498,879 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,711,494 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	782,385 千円
第3項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
十日市場浄水場インバータ設備更新に係る経費	令和5年度まで	582,000 千円
第2中継ポンプ場電気計装設備更新工事に伴う監視制御設備更新に係る経費	令和5年度まで	167,000 千円
大寺浄水場特別高圧受変電所耐震化工事(建替)に伴う実施設計業務委託に係る経費	令和6年度まで	108,000 千円
大寺浄水場ブロック形成池1号池フロキュレータ点検整備に係る経費	令和5年度まで	22,000 千円
第2南部調整池2号池修繕に係る経費	令和5年度まで	296,000 千円
水道施設強靱化に向けた対策検討業務委託に係る経費	令和5年度まで	4,250 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 300,000	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。



- (1) 職員給与費 531,089 千円  
 (2) 交際費 40 千円

(他会計からの補助金等)

第9条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出しのため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金 額	
	収 益 的 収 支	資 本 的 収 支
千 葉 県	617 千円	2,900 千円
木 更 津 市	657 千円	3,100 千円
君 津 市	336 千円	1,600 千円
富 津 市	179 千円	900 千円
袖 ヶ 浦 市	323 千円	1,600 千円
合 計	2,112 千円	10,100 千円

令和4年2月15日提出

かずさ水道広域連合企業団広域連合企業長 渡 辺 芳 邦



# 予算に関する説明書



# 第1章 水道事業



令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

( 水 道 事 業 )

収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 10,779,302	
	1. 営業収益		9,376,256	
		1. 給水収益	9,095,030	水道料金
		2. その他の収益	281,226	
	2. 営業外収益		1,403,046	
		1. 加入金	561,616	新規加入金等
		2. 受取利息及び配当金	100	出資配当金
		3. 他会計補助金	10,168	児童手当に要する経費等
		4. 長期前受金戻入	782,328	長期前受金の収益化
		5. 雑収益	21,163	
6. 消費税及び地方消費税還付金		27,671		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 10,101,439	
	1. 営業費用		9,696,931	
		1. 原水及び浄水費	4,879,917	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2. 配水費	761,565	配水設備の維持及び作業等に要する費用
		3. 給水費	269,913	給水装置の維持及び作業等に要する費用
		4. 業務費	584,956	検針、調定及び収納に要する費用
		5. 総係費	390,591	事業活動全般に要する費用
		6. 減価償却費	2,750,472	固定資産の減価償却費用
		7. 資産減耗費	59,517	資産の除却費用等
	2. 営業外費用		374,063	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	343,278	企業債利息
		2. 雑支出	874	
	3. 特別損失		10,445	
		1. 過年度損益損	10,445	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 5,169,201	
	1. 企 業 債		2,834,100	
		1. 企 業 債	2,834,100	
	2. 出 資 金		896,742	
		1. 出 資 金	896,742	一般会計からの出資
	3. 国 庫 補 助 金		1,236,848	
		1. 国 庫 補 助 金	1,236,848	生活基盤施設耐震化等交付金等
	4. 県 補 助 金		12,880	
		1. 県 補 助 金	12,880	
	5. 他 会 計 補 助 金		50,144	
		1. 他 会 計 補 助 金	50,144	
	6. 負 担 金		138,487	
		1. 他 会 計 負 担 金	61,320	
2. 工 事 負 担 金		77,167		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 8,033,391	
	1. 建 設 改 良 費		6,186,163	
		1. 改 良 事 業 費	5,658,931	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 拡 張 事 業 費	123,345	新たな施設等の取得に要する費用
		3. 事 務 費	366,744	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		4. 固 定 資 産 購 入 費	29,474	固定資産取得に要する費用
		5. 量 水 器 費	7,669	
	2. 企 業 債 償 還 金		1,827,228	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,827,228	企業債元金
	3. 予 備 費		20,000	
1. 予 備 費		20,000		

令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	347,798
減価償却費	2,750,472
固定資産除却費	52,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,179
引当金の増減額(△は減少)	6,229
長期前受金戻入額	△ 782,328
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	343,278
未収金の増減額(△は増加)	207,094
未払金の増減額(△は減少)	△ 155,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,482
小計	2,756,371
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 343,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,413,193
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,666,540
国庫補助金等による収入	1,249,728
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 120,065
他会計からの繰入金による収入	111,464
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 10,591
工事負担金等による収入	76,267
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 6,691
投資に係る未収金等債権の増減額(△は増加)	478,629
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	260,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,627,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,834,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,827,228
他会計からの出資による収入	896,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,903,614
資金増加額(又は減少額)	689,311
資金期首残高	6,897,018
資金期末残高	7,586,329

給 与 費 明 細 書  
( 水 道 事 業 )

1 総 括

区 分	職 員 数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	38	(4) 63	6,715	231,909	151,921	390,545	137,318	527,863
	資本勘定支弁職員	0	(0) 31	0	118,075	82,596	200,671	40,132	240,803
	合 計	38	(4) 94	6,715	349,984	234,517	591,216	177,450	768,666
前 年 度	損益勘定支弁職員	33	(4) 64	6,297	230,869	188,467	425,633	153,723	579,356
	資本勘定支弁職員	0	(0) 30	0	107,619	68,228	175,847	35,288	211,135
	合 計	33	(4) 94	6,297	338,488	256,695	601,480	189,011	790,491
比 較	損益勘定支弁職員	5	(0) △ 1	418	1,040	△ 36,546	△ 35,088	△ 16,405	△ 51,493
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	10,456	14,368	24,824	4,844	29,668
	合 計	5	(0) 0	418	11,496	△ 22,178	△ 10,264	△ 11,561	△ 21,825

(注) 一般職欄 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	6,198	8,419	19,318	5,582	8,684
	前 年 度	5,598	7,332	21,435	6,129	10,160
	比 較	600	1,087	△ 2,117	△ 547	△ 1,476
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	46,190	0	74,628	58,881
	前 年 度	0	39,470	0	75,208	53,204
	比 較	0	6,720	0	△ 580	5,677
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	6,617				
前 年 度	38,159					
比 較	△ 31,542					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	38	60	2,118	226,540	148,942	377,600	135,689	513,289
	資本勘定支弁職員	0	31	0	118,075	82,596	200,671	40,132	240,803
	合 計	38	91	2,118	344,615	231,538	578,271	175,821	754,092
前 年 度	損益勘定支弁職員	33	60	5,385	223,801	184,363	413,549	151,795	565,344
	資本勘定支弁職員	0	30	0	107,619	68,228	175,847	35,288	211,135
	合 計	33	90	5,385	331,420	252,591	589,396	187,083	776,479
比 較	損益勘定支弁職員	5	0	△ 3,267	2,739	△ 35,421	△ 35,949	△ 16,106	△ 52,055
	資本勘定支弁職員	0	1	0	10,456	14,368	24,824	4,844	29,668
	合 計	5	1	△ 3,267	13,195	△ 21,053	△ 11,125	△ 11,262	△ 22,387

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	6,198	8,419	19,049	5,582	8,225
	前 年 度	5,598	7,332	20,292	6,129	9,560
	比 較	600	1,087	△ 1,243	△ 547	△ 1,335
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	46,190	0	72,607	58,881
	前 年 度	0	39,470	0	73,068	53,204
	比 較	0	6,720	0	△ 461	5,677
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	6,387				
前 年 度	37,938					
比 較	△ 31,551					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 3	4,597	5,369	2,979	12,945	1,629	14,574
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 3	4,597	5,369	2,979	12,945	1,629	14,574
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 4	912	7,068	4,104	12,084	1,928	14,012
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 4	912	7,068	4,104	12,084	1,928	14,012
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	3,685	△ 1,699	△ 1,125	861	△ 299	562
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) △ 1	3,685	△ 1,699	△ 1,125	861	△ 299	562

(注) 一般職欄( )内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	269	0	459
	前 年 度	0	0	1,143	0	600
	比 較	0	0	△ 874	0	△ 141
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	2,021	0
	前 年 度	0	0	0	2,140	0
	比 較	0	0	0	△ 119	0
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	230				
前 年 度	221					
比 較	9					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考												
給料	11,496	その他の増減分 11,496	職員の変動に係る増減分 11,496	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">〔現に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>91人</td> <td>0人</td> <td>91人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>90人</td> <td>0人</td> <td>90人</td> </tr> </table>	〔現に在職する職員数〕		(その他)	(計)	本年度	91人	0人	91人	前年度	90人	0人	90人
〔現に在職する職員数〕		(その他)	(計)													
本年度	91人	0人	91人													
前年度	90人	0人	90人													
手当	△ 22,178	制度改正に伴う増減分	△ 7,594	期末手当 △ 7,594	支給割合を0.15月分引き下げ 2.4月分											
		その他の増減分	15,790	管理職手当 1,080												
				扶養手当 1,087												
		△ 30,374	△ 30,374	特別損失※ △ 30,374												
			地域手当 △ 2,117													
			住居手当 △ 547													
			通勤手当 △ 1,476													
			特殊勤務手当 0													
			時間外・休日勤務手当 6,240													
			管理職特別勤務 0													
			期末手当 7,014													
			勤勉手当 5,677													
			退職手当 △ 1,168													

※令和3年4月1日付けで身分移行した職員の移行前の在職期間（派遣元入庁日から令和3年3月31日まで）に係る退職給付引当金分については、特別損失として計上した。令和3年度については、身分移行の選考を実施しないため、令和4年度の特別損失は皆減となる。

3 給料及び手当の状況

水道事業に係る職員給与費については、各派遣元の規定（特殊勤務手当を除く。）及び級号給に基づき支給している。

(1) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (3年11月1日現在)	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当、高所作業手当

債務負担行為に関する調書  
(水道事業)

(本年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
集中監視設備更新に係る経費	363,000	—	—	令和5年度まで	363,000		99,000		264,000
木更津市域配水管改良に係る経費	356,000	—	—	令和5年度まで	356,000		83,067		272,933
君津市域配水管更新に係る経費	185,000	—	—	令和5年度まで	185,000		43,167		141,833
富津市域配水管更新に係る経費	332,000	—	—	令和5年度まで	332,000		77,467		254,533
袖ヶ浦市域配水管改良に係る経費	238,000	—	—	令和5年度まで	238,000		55,533		182,467
上烏田浄水場配水池等更新基本設計業務委託に係る経費	19,000	—	—	令和5年度まで	19,000				19,000
水道施設強靱化に向けた対策検討業務委託に係る経費	17,000	—	—	令和5年度まで	17,000				17,000
伊豆島配水池等耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	8,000	—	—	令和5年度まで	8,000				8,000
中台浄水場系基幹管路耐震化基本計画策定業務委託に係る経費	7,000	—	—	令和5年度まで	7,000				7,000

(過年度議決済み(予定)に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
太田一丁目地先配水管改良に係る経費	130,000	—	—	令和4年度まで	130,000		18,150		111,850
南子安四丁目地先配水管更新に係る経費	76,000	—	—	令和4年度まで	76,000		21,824		54,176
千種新田地先配水管更新に係る経費	79,000	—	—	令和4年度まで	79,000		22,057		56,943
長浦拓二号地先配水管改良に係る経費	80,000	—	—	令和4年度まで	80,000		19,267		60,733
木更津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	588,000	—	—	令和6年度まで	588,000				588,000
君津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	787,000	—	—	令和6年度まで	787,000				787,000
笹毛地先送水管更新に係る経費	90,000	—	—	令和4年度まで	90,000		28,453		61,547
本庁舎冷温水発生機更新に係る経費	24,000	—	—	令和4年度まで	24,000				24,000
江川地先配水管布設に係る経費	19,000	—	—	令和4年度まで	19,000				19,000
向郷地先配水管更新に係る経費	116,000	—	—	令和4年度まで	116,000		30,214		85,786
神納地先配水管改良に係る経費	29,000	—	—	令和4年度まで	29,000				29,000
君津市配水管更新工事実施設計業務委託に係る経費	27,000	—	—	令和4年度まで	27,000		6,366		20,634
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	470,000	令和3年度	118,971	令和5年度まで	351,029		74,617		276,412
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	404,000	令和3年度	128,436	令和5年度まで	275,564				275,564
袖ヶ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	391,000	令和3年度	112,134	令和5年度まで	278,866				278,866



令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表  
(水道事業)

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		2,823,888	
	ロ 建 物	3,594,208		
	減価償却累計額	<u>△ 2,242,041</u>	1,352,167	
	ハ 構 築 物	114,929,281		
	減価償却累計額	<u>△ 53,502,313</u>	61,426,968	
	ニ 機 械 及 び 装 置	17,447,639		
	減価償却累計額	<u>△ 12,153,740</u>	5,293,899	
	ホ 車 両 運 搬 具	110,484		
	減価償却累計額	<u>△ 66,517</u>	43,967	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	142,652		
	減価償却累計額	<u>△ 123,076</u>	19,576	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,790,380</u>	
	有形固定資産合計			72,750,845
	(2)無形固定資産			
	イ その他無形固定資産		<u>2,105</u>	
	無形固定資産合計			2,105
	(3)投資その他の資産			
	イ 出 資 金		<u>190,116</u>	
	投資その他の資産合計			<u>190,116</u>
	固定資産合計			72,943,066
2	流 動 資 産			
	(1)現金・預金			7,586,329
	(2)未 収 金		1,041,608	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,898</u>	1,029,710
	(3)貯 蔵 品			115,643
	(4)仮 払 預 託 金			184
	(5)その他流動資産			<u>12</u>
	流動資産合計			<u>8,731,878</u>
	資 産 合 計			<u><u>81,674,944</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1)企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>25,237,099</u>	

企業債合計		25,237,099	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	44,871		
引当金合計		<u>44,871</u>	
固定負債合計			25,281,970
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,846,654		
企業債合計		1,846,654	
(2)未払金		4,003,485	
(3)前受金		2,199	
(4)引当金			
イ賞与引当金	43,626		
ロ法定福利費引当金	8,312		
ハ修繕引当金	113,012		
引当金合計		164,950	
(5)預り金		<u>291,300</u>	
流動負債合計			6,308,588
5 繰延収益			
(1)長期前受金		40,413,835	
(2)長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 21,813,175</u>	
繰延収益合計			<u>18,600,660</u>
負債合計			<u><u>50,191,218</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1)固有資本金		327,381	
(2)出資金		6,211,233	
(3)組入資本金		<u>20,302,707</u>	
資本金合計			26,841,321
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	185,518		
ロ工事負担金	468,783		
ハ開発負担金	285,061		
ニ受贈財産評価額	503,051		
ホ寄附金	36,120		
ヘ分担金	297,830		
ト加入金	801,908		
チその他資本剰余金	450,752		
資本剰余金合計		3,029,023	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	153,530		
ロ利益積立金	143,433		
ハ当年度未処分利益剰余金	1,316,419		
利益剰余金合計		<u>1,613,382</u>	
剰余金合計			<u>4,642,405</u>
資本合計			<u>31,483,726</u>
負債資本合計			<u><u>81,674,944</u></u>

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（水道事業）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	8,240,030		
(2) その他営業収益	<u>257,848</u>	8,497,878	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	4,484,913		
(2) 配水費	677,473		
(3) 給水費	235,029		
(4) 業務費	547,849		
(5) 総係費	373,694		
(6) 減価償却費	2,606,344		
(7) 資産減耗費	<u>251,190</u>	<u>9,176,492</u>	
営業損失			△ 678,614
3 営業外収益			
(1) 加入金	515,580		
(2) 受取利息及び配当金	100		
(3) 他会計補助金	42,514		
(4) 長期前受金戻入	760,327		
(5) 雑収益	<u>19,222</u>	1,337,743	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	365,540		
(2) 雑支出	<u>23,203</u>	<u>388,743</u>	<u>949,000</u>
經常利益			270,386
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	8,320		
(2) その他特別損失	<u>29,701</u>	<u>38,021</u>	△ 38,021
6 予備費			
(1) 予備費	<u>18,000</u>	<u>18,000</u>	<u>△ 18,000</u>
当年度純利益			214,365
前年度繰越利益剰余金			467,346
その他未処分利益剰余金変動額			<u>713,981</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,395,692</u></u>

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（水道事業）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		2,821,456	
ロ	建物	3,521,954		
	減価償却累計額	<u>△ 2,187,985</u>	1,333,969	
ハ	構築物	111,001,802		
	減価償却累計額	<u>△ 51,846,131</u>	59,155,671	
ニ	機械及び装置	17,053,689		
	減価償却累計額	<u>△ 11,794,109</u>	5,259,580	
ホ	車両運搬具	110,484		
	減価償却累計額	<u>△ 61,430</u>	49,054	
ヘ	工具、器具及び備品	134,170		
	減価償却累計額	<u>△ 121,137</u>	13,033	
ト	建設仮勘定		<u>1,025,703</u>	
	有形固定資産合計			69,658,466
(2)無形固定資産				
イ	施設利用権		159	
ロ	その他無形固定資産		<u>1,946</u>	
	無形固定資産合計			2,105
(3)投資その他の資産				
イ	出資金		<u>190,116</u>	
	投資その他の資産合計			<u>190,116</u>
	固定資産合計			69,850,687
2 流 動 資 産				
(1)現金・預金				
				6,897,018
(2)未収金				
		1,727,331		
	貸倒引当金	<u>△ 16,077</u>		1,711,254
(3)貯蔵品				
				107,161
(4)仮払預託金				
				184
(5)その他流動資産				
				<u>12</u>
	流動資産合計			<u>8,715,629</u>
	資 産 合 計			<u>78,566,316</u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1)企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>24,263,974</u>	

企業債合計		24,263,974	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	38,254		
引当金合計		<u>38,254</u>	
固定負債合計			24,302,228
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,812,907</u>		
企業債合計		1,812,907	
(2)未払金		3,899,149	
(3)前受金		2,199	
(4)引当金			
イ賞与引当金	43,949		
ロ法定福利費引当金	8,255		
ハ修繕引当金	<u>113,012</u>		
引当金合計		165,216	
(5)預り金		<u>291,300</u>	
流動負債合計			6,170,771
5 繰延収益			
(1)長期前受金		38,884,978	
(2)長期前受金 収益化累計額		<u>△ 21,030,847</u>	
繰延収益合計			<u>17,854,131</u>
負債合計			<u><u>48,327,130</u></u>
<b>資 本 の 部</b>			
6 資本金			
(1)固有資本金		327,381	
(2)出資金		5,314,491	
(3)組入資本金		<u>19,588,726</u>	
資本金合計			25,230,598
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	434,926		
ロ工事負担金	468,783		
ハ開発負担金	285,061		
ニ受贈財産評価額	503,051		
ホ寄附金	36,120		
ヘ分担金	297,830		
ト加入金	801,908		
チその他資本剰余金	<u>201,344</u>		
資本剰余金合計		3,029,023	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	440,440		
ロ利益積立金	143,433		
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>1,395,692</u>		
利益剰余金合計		<u>1,979,565</u>	
剰余金合計			<u>5,008,588</u>
資本合計			<u>30,239,186</u>
負債資本合計			<u><u>78,566,316</u></u>

## 注記（水道事業）

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、取替資産については、取替法による。）
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～65年
  - 構築物 10～80年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 2～15年
  - 工具、器具及び備品 2～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、派遣元の各市に属する職員分は、各市が千葉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業は各市の一般会計を通じて一定の負担金を支払い、負担金拠出後の追加的負担は一般会計において措置することになっているため引当金の計上を要しないが、かずさ水道広域連合企業団採用職員分のみ、当該職員の年度末における手当の要支給額に相当する額を引当金として計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ228,745千円である。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、261,247千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として135,253千円を支給することとなったため、賞与引当金43,949千円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として25,610千円を支出することとなったため、法定福利費引当金8,255千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損処理のため貸倒引当金8,286千円を取り崩した。

## IV. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営している。

水道事業では、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市を給水区域としており、各市域ごとに運営方針等を決定していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
水道事業（木更津市）	かずさ水道広域連合企業団水道用水供給事業及び水道事業の設置等に関する条例（平成31年かずさ水道広域連合企業団条例第9号。以下「設置条例」という。）別表に定める木更津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（君津市）	設置条例別表に定める君津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（富津市）	設置条例別表に定める富津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（袖ヶ浦市）	設置条例別表に定める袖ヶ浦市の区域に水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	小計	調整額	合計
営業収益	3,409,283	2,100,859	1,351,064	1,686,258	8,547,464	0	8,547,464
営業費用	3,603,866	2,155,464	1,529,493	1,837,125	9,125,948	0	9,125,948
営業損益	△ 194,583	△ 54,605	△ 178,429	△ 150,867	△ 578,484	0	△ 578,484
経常損益	279,241	26,924	△ 27,929	99,059	377,295	0	377,295
純損益	266,964	18,954	△ 31,899	93,779	347,798	0	347,798
セグメント資産	31,962,919	19,167,206	14,147,034	16,397,785	81,674,944	0	81,674,944
セグメント負債	19,206,307	10,855,936	9,740,071	10,388,904	50,191,218	0	50,191,218
その他項目							
他会計繰入金	102,083	449,865	372,536	123,067	1,047,551	0	1,047,551
減価償却費	1,010,142	622,334	484,968	633,028	2,750,472	0	2,750,472
受取利息	0	100	0	0	100	0	100
支払利息	107,741	81,773	64,449	89,315	343,278	0	343,278
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	4,277	2,970	970	1,280	9,497	0	9,497
うち減損損失	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,221,881	887,002	897,347	86,149	3,092,379	0	3,092,379

※他会計繰入金は水道事業収益及び資本的収入で受ける他会計からの繰入等の合計額

## V. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,605千円
1年超	25,629千円
計	39,234千円

## VI. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



## 第2章 水道用水供給事業



令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

(水道用水供給事業)

収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 6,720,384	
	1. 営業収益		6,438,303	
		1. 給水収益	6,408,975	給水料金
		2. その他の営業収益	29,328	受託水質検査料金
	2. 営業外収益		282,081	
		1. 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2. 他会計補助金	2,112	児童手当に要する経費
		3. 長期前受金戻入	277,872	長期前受金の収益化
		4. 雑収益	2,095	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 6,501,047	
	1. 営業費用		6,199,547	
		1. 原水及び浄水費	2,756,043	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2. 送 水 費	701,343	水道事業及び構成団体への送水に要する費用
		3. 総 係 費	335,700	事業活動全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	2,386,188	固定資産の減価償却費用
		5. 資 産 減 耗 費	20,273	資産の除却費用
	2. 営業外費用		279,240	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	78,626	企業債利息
		2. 雑 支 出	183	
	3. 特別損失		13,260	
		1. その他特別損失	13,260	
	4. 予 備 費		9,000	
		1. 予 備 費	9,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 448,361	
	1. 企 業 債		300,000	
		1. 企 業 債	300,000	
	2. 出 資 金		10,100	
		1. 出 資 金	10,100	構成団体からの出資
	3. 国 庫 補 助 金		138,261	
		1. 国 庫 補 助 金	138,261	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 2,498,879	
	1. 建 設 改 良 費		1,711,494	
		1. 改 良 事 業 費	1,147,238	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 事 務 費	64,766	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	60,584	固定資産（水質検査機器等）取得に要する費用
		4. 負 担 金	438,906	亀山ダム及び片倉ダム共同施設改良更新事業負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		782,385	
		1. 企 業 債 償 還 金	782,385	企業債元金
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(水道用水供給事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	130,170
減価償却費	2,386,188
固定資産除却費	33,531
引当金の増減額(△は減少)	19,876
長期前受金戻入額	△ 277,872
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	78,626
未収金の増減額(△は増加)	9,014
未払金の増減額(△は減少)	331,788
小計	2,711,319
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 78,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,632,695

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,934,853
国庫補助金等による収入	138,261
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 12,548
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	56,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,752,529

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 782,385
他会計からの出資による収入	10,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,285

資金増加額(又は減少額)	407,881
資金期首残高	5,511,323
資金期末残高	5,919,204

給 与 費 明 細 書  
( 水 道 用 水 供 給 事 業 )

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	(2) 64	3,572	230,217	163,737	397,526	76,518	474,044
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	27,570	20,306	47,876	9,169	57,045
	合 計	12	(2) 71	3,572	257,787	184,043	445,402	85,687	531,089
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	(1) 63	2,155	235,398	180,744	418,297	77,629	495,926
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	25,900	19,781	45,681	8,780	54,461
	合 計	11	(1) 70	2,155	261,298	200,525	463,978	86,409	550,387
比 較	損益勘定支弁職員	1	(1) 1	1,417	△ 5,181	△ 17,007	△ 20,771	△ 1,111	△ 21,882
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,670	525	2,195	389	2,584
	合 計	1	(1) 1	1,417	△ 3,511	△ 16,482	△ 18,576	△ 722	△ 19,298

(注) 一般職欄 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	7,033	4,692	13,427	4,018	10,505
	前 年 度	8,173	4,668	13,889	3,292	11,587
	比 較	△ 1,140	24	△ 462	726	△ 1,082
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	638	25,660	0	53,003	42,342
	前 年 度	638	21,810	0	60,030	45,346
	比 較	0	3,850	0	△ 7,027	△ 3,004
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	22,725				
前 年 度	31,092					
比 較	△ 8,367					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	62	664	226,656	161,859	389,179	75,108	464,287
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,570	20,306	47,876	9,169	57,045
	合 計	12	69	664	254,226	182,165	437,055	84,277	521,332
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	62	574	233,590	179,661	413,825	76,937	490,762
	資本勘定支弁職員	0	7	0	25,900	19,781	45,681	8,780	54,461
	合 計	11	69	574	259,490	199,442	459,506	85,717	545,223
比 較	損益勘定支弁職員	1	0	90	△ 6,934	△ 17,802	△ 24,646	△ 1,829	△ 26,475
	資本勘定支弁職員	0	0	0	1,670	525	2,195	389	2,584
	合 計	1	0	90	△ 5,264	△ 17,277	△ 22,451	△ 1,440	△ 23,891

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	7,033	4,692	13,248	4,018	9,986
	前 年 度	8,173	4,668	13,799	3,292	11,405
	比 較	△ 1,140	24	△ 551	726	△ 1,419
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	638	25,660	0	51,968	42,342
	前 年 度	638	21,810	0	59,292	45,346
	比 較	0	3,850	0	△ 7,324	△ 3,004
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	22,580				
前 年 度	31,019					
比 較	△ 8,439					



イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 2	2,908	3,561	1,878	8,347	1,410	9,757
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) 2	2,908	3,561	1,878	8,347	1,410	9,757
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	1,581	1,808	1,083	4,472	692	5,164
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	1,581	1,808	1,083	4,472	692	5,164
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	1,327	1,753	795	3,875	718	4,593
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	1,327	1,753	795	3,875	718	4,593

(注) 一般職欄 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	179	0	519
	前 年 度	0	0	90	0	182
	比 較	0	0	89	0	337
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	1,035	0
	前 年 度	0	0	0	738	0
	比 較	0	0	0	297	0
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	145				
前 年 度	73					
比 較	72					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	△ 3,511	昇給に伴う 増加分	3,617		平均昇給率 1.535%														
		その他の増 減分	△ 7,128	職員の異動に係る増減分 △ 7,128	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>69 人</td> <td>0 人</td> <td>69 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>69 人</td> <td>0 人</td> <td>69 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	69 人	0 人	69 人	前年度	69 人	0 人	69 人	増 減	0 人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	69 人	0 人	69 人																
前年度	69 人	0 人	69 人																
増 減	0 人	0 人	0 人																
手当	△ 16,482	制度改正に伴う増減分	△ 4,622	期末手当 △ 4,622	支給月数を0.15月分引き下げ 2.40月分														
		その他の増 減分	△ 11,860	管理職手当 △ 1,140 扶養手当 24 地域手当 △ 462 住居手当 726 通勤手当 △ 1,082 特殊勤務手当 時間外・休日勤務手当 3,850 期末手当 △ 2,405 勤勉手当 △ 3,004 退職手当 △ 8,367															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
3年11月1日現在	平均給料月額(円)	316,617
	平均給与月額(円)	388,302
	平均年齢(歳)	44.4
2年11月1日現在	平均給料月額(円)	340,143
	平均給与月額(円)	387,036
	平均年齢(歳)	44.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	千葉県的一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職										
	級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
3年11月1日現在	職員数(人)	1	1	4	7	(3) 19	5	10	10	7	(3) 64
	構成比(%)	1.6	1.6	6.3	10.9	29.7	7.8	15.6	15.6	10.9	100.0
2年11月1日現在	職員数(人)	1	1	3	8	(5) 17	7	11	5	10	(5) 63
	構成比(%)	1.6	1.6	4.8	12.7	26.9	11.1	17.5	7.9	15.9	100.0

(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を示し外数

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	事務局長	次長 技師 参技	課長 室長 副参 技監	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主任 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	55		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	—	
		2号給 (人)	—	
		4号給 (人)	55	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	79.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	7	
		2号給 (人)	2	
		4号給 (人)	44	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	76.8			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (3年11月1日現在)	14.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,480
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

注 ( )内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.125) 2.150	( 1.125) 2.150	( 2.25) 4.30	有	
前 年 度	( 1.175) 2.225	( 1.175) 2.225	( 2.35) 4.45	有	
千葉県的一般会計の制度	( 1.125) 2.150	( 1.125) 2.150	( 2.25) 4.30	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
千葉県的一般会計の 制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区分	千葉県的一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
地域手当	異 なる	(千葉県) 9.2 %	(企業団) 5.0 %
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	(千葉県) 交通機関利用者 鉄道・モノレール通勤者 普通自動車等利用者 片道 4km未満 2,000円 4km以上6km未満 4,170円 6km以上8km未満 5,230円 8km以上10km未満 6,290円 10km以上12km未満 7,340円 12km以上14km未満 8,570円 14km以上16km未満 9,800円 16km以上18km未満 11,020円 18km以上20km未満 12,240円 20km以上22km未満 13,460円 22km以上24km未満 14,640円 24km以上26km未満 15,820円 26km以上28km未満 17,000円 28km以上30km未満 18,170円 30km以上32km未満 19,340円 32km以上34km未満 20,430円 34km以上36km未満 21,520円 36km以上38km未満 22,610円 38km以上40km未満 23,700円 40km以上42km未満 24,790円 42km以上44km未満 25,710円 44km以上46km未満 26,640円 46km以上48km未満 27,570円 48km以上50km未満 28,500円 50km以上52km未満 29,430円	(企業団) 同じ 自転車等交通用具使用者 片道 2～5km未満 4,100円 5～10km未満 6,020円 10～15km未満 8,850円 15～20km未満 10,820円 20～25km未満 12,740円 25～30km未満 15,120円 30～35km未満 17,540円 35～40km未満 20,140円 40～45km未満 22,790円 45～50km未満 25,440円 50km以上 28,090円

債務負担行為に関する調書  
(水道用水供給事業)

(本年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
十日市場浄水場インバータ設備更新に係る経費	千円 582,000	—	千円 —	令和5年度まで	千円 582,000	千円 —	千円 149,490	千円 —	千円 432,510
第2中継ポンプ場電気計装設備更新工事に伴う監視制御設備更新に係る経費	167,000	—	—	令和5年度まで	167,000	—	—	—	167,000
大寺浄水場特別高圧受変電所耐震化工事(建替)に伴う実施設計業務委託に係る経費	108,000	—	—	令和6年度まで	108,000	—	—	—	108,000
大寺浄水場ブロック形成池1号池フロキュレータ点検整備に係る経費	22,000	—	—	令和5年度まで	22,000	—	—	—	22,000
第2南部調整池2号池修繕に係る経費	296,000	—	—	令和5年度まで	296,000	—	—	—	296,000
水道施設強靱化に向けた対策検討業務委託に係る経費	4,250	—	—	令和5年度まで	4,250	—	—	—	4,250

(過年度議決済み(予定)に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
第2中継ポンプ場設備更新に係る経費	千円 1,286,000	—	千円 —	令和5年度まで	千円 1,286,000	千円 —	千円 202,330	千円 —	千円 1,083,670
大寺浄水場排水処理棟耐震補強に係る経費	169,000	—	—	令和4年度まで	169,000	—	—	—	169,000
大寺浄水場取水施設等耐震補強工事実施設計業務委託に係る経費	18,000	—	—	令和4年度まで	18,000	—	—	—	18,000
大寺浄水場ろ過池サイフォン管等塗装に係る経費	7,000	—	—	令和4年度まで	7,000	—	—	—	7,000
浄水施設等の災害対策に関する基本計画策定に係る経費	79,000	—	—	令和4年度まで	79,000	—	—	—	79,000
浄水場運転管理業務委託に係る経費	1,270,000	—	—	令和6年度まで	1,270,000	—	—	—	1,270,000
本庁舎冷温水発生機更新に係る経費	6,000	—	—	令和4年度まで	6,000	—	—	—	6,000
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	20,000	令和3年度	3,680	令和5年度まで	16,320	—	—	—	16,320

令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表  
(水道用水供給事業)

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		4,878,004
ロ 建 物	11,183,838	
減価償却累計額	<u>△ 6,876,159</u>	4,307,679
ハ 構 築 物	68,516,706	
減価償却累計額	<u>△ 39,157,346</u>	29,359,360
ニ 機 械 及 び 装 置	33,375,219	
減価償却累計額	<u>△ 22,697,868</u>	10,677,351
ホ 車 両 運 搬 具	16,513	
減価償却累計額	<u>△ 12,776</u>	3,737
ヘ 船 舶	4,956	
減価償却累計額	<u>△ 4,708</u>	248
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	474,062	
減価償却累計額	<u>△ 313,470</u>	160,592
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,270,748</u>

有形固定資産合計 50,657,719

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		61,623
ロ その他無形固定資産		<u>1,578</u>

無形固定資産合計 63,201

固定資産合計 50,720,920

2 流 動 資 産

(1)現 金 ・ 預 金	5,919,204
(2)未 収 金	485,225
(3)貯 蔵 品	<u>26,000</u>

流動資産合計 6,430,429

資 産 合 計 57,151,349

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,584,933

企業債合計

4,584,933

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

378,778

引当金合計

378,778

固定負債合計

4,963,711

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

666,906

企業債合計

666,906

(2) 未払金

854,113

(3) 引当金

イ 賞与引当金

31,953

ロ 法定福利費引当金

6,141

引当金合計

38,094

(4) その他流動負債

9,058

流動負債合計

1,568,171

5 繰延収益

(1) 長期前受金

18,802,691

(2) 長期前受金

収益化累計額

△ 12,393,685

繰延収益合計

6,409,006

負債合計

12,940,888

資本の部

6 資本金

(1) 出資金

18,878,712

(2) 組入資本金

22,931,639

資本金合計

41,810,351

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

1,524,093

ロ 受贈財産評価額

233

ハ その他資本剰余金

309

資本剰余金合計

1,524,635

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

368,276

ロ 当年度未処分利益剰余金

507,199

利益剰余金合計

875,475

剰余金合計

2,400,110

資本合計

44,210,461

負債資本合計

57,151,349



令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（水道用水供給事業）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,823,635		
(2) その他営業収益	<u>25,318</u>	5,848,953	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,535,352		
(2) 送水費	454,371		
(3) 総係費	312,540		
(4) 減価償却費	2,495,708		
(5) 資産減耗費	<u>67,932</u>	<u>5,865,903</u>	
営業損失			△ 16,950
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	1,512		
(3) 長期前受金戻入	302,021		
(4) 雑収益	<u>893</u>	304,431	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	100,733		
(2) 雑支出	<u>719</u>	<u>101,452</u>	<u>202,979</u>
経常利益			186,029
5 予備費			
(1) 予備費	<u>9,000</u>	<u>9,000</u>	<u>△ 9,000</u>
当年度純利益			177,029
前年度繰越利益剰余金			200,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>887,004</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,264,033</u></u>

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（水道用水供給事業）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		4,878,004
ロ 建 物	11,037,647	
減価償却累計額	<u>△ 6,625,604</u>	4,412,043
ハ 構 築 物	68,464,791	
減価償却累計額	<u>△ 38,085,297</u>	30,379,494
ニ 機 械 及 び 装 置	32,456,307	
減価償却累計額	<u>△ 22,101,433</u>	10,354,874
ホ 車 両 運 搬 具	15,866	
減価償却累計額	<u>△ 13,267</u>	2,599
ヘ 船 舶	4,956	
減価償却累計額	<u>△ 4,708</u>	248
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	456,038	
減価償却累計額	<u>△ 307,266</u>	148,772
チ 建 設 仮 勘 定		<u>961,471</u>

有形固定資産合計 51,137,505

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		66,703
ロ その他無形固定資産		<u>1,578</u>

無形固定資産合計 68,281

固定資産合計 51,205,786

2 流 動 資 産

(1)現 金 ・ 預 金	5,511,323
(2)未 収 金	494,239
(3)貯 蔵 品	<u>26,000</u>

流動資産合計 6,031,562

資 産 合 計 57,237,348

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,951,839

4,951,839

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

356,053

引当金合計

356,053

固定負債合計

5,307,892

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

782,385

782,385

企業債合計

(2) 未払金

465,858

(3) 引当金

イ 賞与引当金

34,315

ロ 法定福利費引当金

6,484

引当金合計

40,799

(4) その他流動負債

9,058

流動負債合計

1,298,100

5 繰延収益

(1) 長期前受金

18,717,732

(2) 長期前受金  
収益化累計額

△ 12,156,567

繰延収益合計

6,561,165

負債合計

13,167,157

資本の部

6 資本金

(1) 出資金

18,868,612

(2) 組入資本金

22,044,635

資本金合計

40,913,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

1,524,093

ロ 受贈財産評価額

233

ハ その他資本剰余金

309

資本剰余金合計

1,524,635

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

368,276

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,264,033

利益剰余金合計

1,632,309

剰余金合計

3,156,944

資本合計

44,070,191

負債資本合計

57,237,348

## 注 記 （ 水道用水供給事業 ）

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	5～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15年・20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（派遣職員は除く。）

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として97,707千円を支給することとなったため、賞与引当金34,315千円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として18,654千円を支出することとなったため、法定福利費引当金6,484千円を取り崩した。

## III. セグメント情報の開示

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、それぞれを報告セグメントとしているが、水道用水供給事業は単一セグメントであり、予算に関する説明書に掲げる財務諸表等と内容が重複することからセグメント情報は省略する。

## IV. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,066千円
1年超	53,036千円
計	73,102千円



# 参 考 资 料





## 令和4年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算の連結の状況

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は水道事業と水道用水供給事業を運営することとしており、各事業のセグメント情報は予算及び予算に関する説明書において表示しているが、事業全体としての連結の状況を示すものである。

また、水道事業は4地域の分離された財務情報が入手可能であるため、予算の策定及び業績の評価・検討のため個別の情報を記載した。

### 収益的収支の部

(単位：千円・税込み)

かずさ水道広域連合企業団	調整額※	用水供給事業	水道事業				
			木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	
水道事業収益	△ 4,120,885	6,720,384	10,779,302	4,360,548	2,481,878	1,727,484	2,209,392
営業収益	△ 4,120,885	6,438,303	9,376,256	3,740,567	2,303,653	1,484,424	1,847,612
営業外収益	1,685,127	282,081	1,403,046	619,981	178,225	243,060	361,780
水道事業費用	△ 4,120,885	6,501,047	10,101,439	3,957,931	2,382,883	1,688,901	2,071,724
営業費用	△ 4,120,885	6,199,547	9,696,931	3,837,160	2,292,597	1,620,189	1,946,985
営業外費用	653,303	279,240	374,063	108,067	82,019	64,645	119,332
特別損失	23,705	13,260	10,445	4,704	3,267	1,067	1,407
予備費	29,000	9,000	20,000	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差 (税込み)	897,200	219,337	677,863	402,617	98,995	38,583	137,668
純損益 (税抜き)	477,968	130,170	347,798	266,964	18,954	△ 31,899	93,779

※：用水供給事業と水道事業間における調整額は、用水供給事業部門から水道事業部門への送水に係る受水費及び用水供給事業部門が実施する受託水質検査に係る手数料の収受に関するもので、これらに要する事業費を連結に当たり収支双方で調整するものである。

資本的収支の部

(単位：千円・税込み)

かずさ水道広域連合企業団	水道事業			
	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市
資本的収入	1,789,059	1,458,885	1,313,893	607,364
企業債	1,302,200	611,800	575,400	344,700
出資金	68,000	368,020	355,735	104,987
国庫補助金	359,903	394,305	337,294	145,346
県補助金	0	3,918	8,962	0
他会計補助金	0	50,144	0	0
負担金	58,956	30,698	36,502	12,331
資本的支出	2,872,681	2,226,697	1,756,329	1,177,684
建設改良費	2,296,677	1,659,151	1,496,150	734,185
企業債償還金	568,004	562,546	257,179	439,499
予備費	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差 (税込み)	△ 1,083,622	△ 767,812	△ 442,436	△ 570,320

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,914,708千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額538,326千円、減債積立金487,495千円及び過年度分損益勘定留保資金3,888,887千円で補てんするものとする。